

## 7. 基金の動向

(単位:千円)

基金名称		27年度末 残高見込	28年度 積立	28年度 取崩	28年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	6,111,909	22,088	<del>919,257</del> <del>997,919</del>	<del>5,214,740</del> <del>5,136,078</del>
	減債基金	1,366,904	6,252		1,373,156
	市有施設整備基金	610,293	394		610,687
	社会福祉振興基金	769,223	3,386		772,609
	人材育成基金	101,834		525	101,309
	文化振興整備基金	54,437	33		54,470
	ふるさと・水と土保全基金	41,346	29		41,375
	教育振興基金	100,000	145	145	100,000
	教育振興特別基金	8,928	3	540	8,391
	地域振興基金	510,266	2,252		512,518
積立基金合計		9,675,140	34,582	<del>920,467</del> <del>999,129</del>	<del>8,789,255</del> <del>8,710,593</del>
その他の基金	奨学基金	109,437	13		109,450
	農業集落排水処理施設基金	0			0
	国民健康保険事業財政調整基金	0			0
	簡易水道施設工事等基金	0			0
	介護給付費準備基金	191,792	172	131,782	60,182
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	0			0
	九州新幹線濁水等被害対策基金	2,195,633	26,623	780,455	1,441,801
その他の基金合計		2,496,862	26,808	912,237	1,611,433
合計		12,172,002	61,390	<del>1,832,704</del> <del>1,911,366</del>	<del>10,400,688</del> <del>10,322,026</del>

## 8. 地方債の動向

(単位:千円)

会計名	27年度末 残高見込額	28年度 借入予定額	28年度 償還予定額	28年度末 残高見込額
普通会計	30,355,138	4,372,100	3,043,859	31,683,379
特別会計	605,243	10,700	1,311	614,632
企業会計	14,243,431	656,600	909,706	13,990,325
合 計	45,203,812	5,039,400	3,954,876	46,288,336

### 特別会計内訳

(単位:千円)

簡易水道	537,312			537,312
浄化槽	67,931	10,700	1,311	77,320
計	605,243	10,700	1,311	614,632

### 企業会計内訳

(単位:千円)

水道	3,206,697		231,110	2,975,587
下水道	8,211,361	613,900	485,448	8,339,813
農業集落	2,825,373	42,700	193,148	2,674,925
計	14,243,431	656,600	909,706	13,990,325

## 9. 都市計画税・入湯税の使途について

### 1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分		平成27年度予算	平成28年度予算
都市計画事業費等	街 路	0	0
	公 園	41,000	41,000
	下 水 道	1,301,636	1,258,520
	そ の 他	30,998	31,136
	小 計	1,373,634	1,330,656
	土地区画整理事業費	0	0
	地方債償還費	816,660	790,900
合 計		2,190,294	2,121,556
財 源 内 訳	地 方 債	758,400	633,800
	国・県支出金	514,700	448,400
	そ の 他	112,925	94,073
	都市計画税収入額	150,700	154,300
	一 般 財 源	653,569	790,983
合 計		2,190,294	2,121,556

### 2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	平成27年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち入湯税	
観 光 振 興	22,398				22,398	375
観 光 施 設 の 整 備	14,886		1,437		13,449	249
消 防 施 設 等 の 整 備	59,542			32,300	27,242	998
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	685,000	355,200		313,200	16,600	11,479
合 計	781,826	355,200	1,437	345,500	79,689	13,101

区 分	平成28年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち入湯税	
観 光 振 興	47,532	7,000			40,532	866
観 光 施 設 の 整 備	27,194		1,437		25,757	496
消 防 施 設 等 の 整 備	71,859			33,300	38,559	1,309
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	578,000	301,400		262,700	13,900	10,530
合 計	724,585	308,400	1,437	296,000	118,748	13,201

## 10. 消費税率改正に係る地方消費税の用途について

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に上げられました。引上げ分の地方消費税は、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に充てるものとされています。

(歳入) ・市町村交付金(社会保障財源化分) **546,212千円**  
 ▽平成28年度地方消費税交付金 1,327,000千円  
 ⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金(H28年度地方消費税交付金の7/17)  
 1,327,000千円 × 7/17 = 546,412千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **8,662,197千円**

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫 支出金	県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉事業	282,116	111,116	1,306			17,789	169,694
障害者福祉事業	1,799,531	822,440	470,606		2,594	113,473	503,891
高齢者福祉事業	171,443	89	2,947		8,389	10,811	160,018
児童福祉事業	3,449,612	1,417,296	589,899		313,860	217,522	1,128,557
ひとり親福祉事業	351,194	118,666	7,722			22,145	224,806
生活保護扶助事業	1,053,003	779,895	6,200		10,000	66,399	256,908
地域医療体制整備事業	456,750				5,973	28,801	450,777
疾病予防対策事業	244,794	259				15,436	244,535
母子衛生事業	62,348	5,273	2,636		1,674	3,932	52,765
国民健康保険事業	494,823	82,000	278,000			31,202	134,823
介護保険事業	24,282					1,531	24,282
後期高齢者医療事業	272,301		204,225			17,171	68,076
合計	8,662,197	3,337,034	1,563,541		342,490	546,212	3,419,132

## 11.ふるさと寄附金の使途について

平成27年度までは、寄附の集計期間を4月から3月までとし、6月補正にて寄附者の要望にこたえる予算措置を行ってきましたが、平成28年度からは、集計期間を1月から12月までとし、当初予算に計上します。

平成27年寄附実績(H27.4.1～12.31分) 55人 2,673,495円  
 ※H27.1.1～3.31の寄附実績 8人 360,000円については平成27年度6月補正で予算化しております。

(単位:千円)

使途用途	寄附額	事業内容	担当課	予算額
①元気で長寿のまちづくり	400	高齢者の「いきいきふれあい活動」に関する備品等の購入	高齢介護課	400
②小中学生のスポーツの振興と児童図書の購入	1,352	児童図書購入費(図書館) 560千円 児童図書購入費(小学校) 561千円 児童図書購入費(中学校) 279千円	教育総務課 コミュニティ推進課	1,400
③花いっぱいのもちづくり	380	蛇ヶ谷公園の桜の木11本の植栽	建設管理課	380
④ふるさと玉名の環境づくり	491	環境学習用に係る経費 ・教材購入、環境学習施設見学バス借上	環境整備課	492
⑤音楽の都玉名づくり	50	庁舎ロビーコンサート、アウトリーチ事業に係る経費 ・パワーアンプ、マイク等の備品購入	文化課	100
合計	2,673			2,772

## 12. 平成26年度財務諸表

### 新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成26年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

#### 1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

#### 2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

#### 3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

#### 4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計、九州新幹線  
濁水等被害対策事業特別会計）  
水道事業会計  
公共下水道事業会計  
農業集落排水事業会計  
簡易水道事業特別会計  
浄化槽整備事業特別会計  
国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
有明広域行政事務組合  
熊本県市町村総合事務組合  
公立玉名中央病院企業団  
熊本県後期高齢者医療広域連合  
玉名市自治振興公社  
横島町特産物振興協会

# 平成26年度財務諸表

## 普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
<b>1.公共資産</b>	<b>81,087</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>31,819</b>
有形固定資産	81,087	地方債	27,381
売却可能資産	0	長期未払金	0
		退職手当引当金	4,438
<b>2.投資等</b>	<b>6,171</b>	<b>2.流動負債</b>	<b>3,278</b>
投資及び出資金	148	翌年度償還予定地方債	3,048
貸付金	57	賞与引当金	230
基金等（財調・減債除く）	5,494		
長期延滞債権	617	<b>負債合計</b>	<b>35,097</b>
回収不能見込額	△ 145		
<b>3.流動資産</b>	<b>8,924</b>	純資産の部	
現金預金	8,855	<b>純資産合計</b>	<b>61,085</b>
（うち現金）	1,343		
未収金	69		
<b>資産合計</b>	<b>96,182</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>96,182</b>

### 普通会計行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<b>経常行政コスト</b>	<b>24,403</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>3,828</b>
人件費	3,831
退職手当引当金繰入等	△ 233
賞与引当金繰入等	230
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>5,366</b>
物件費	2,529
維持補修費	145
減価償却費	2,692
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>14,838</b>
社会保障給付	6,153
補助金等	2,675
他会計等への支出等	4,382
他団体への公共資産整備補助金等	1,628
<b>4. その他のコスト</b>	<b>371</b>
支払利息	349
その他	22
<b>経常収益</b>	<b>690</b>
使用料・手数料	394
分担金・負担金・寄附金	296
<b>純経常行政コスト</b>	<b>23,713</b>
(経常行政コスト－経常収益)	

#### ※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

### 普通会計純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<b>期首純資産残高</b>	<b>59,121</b>
純経常行政コスト	△ 23,713
<b>一般財源</b>	<b>18,600</b>
地方税	6,646
地方交付税	10,497
その他行政コスト充当財源	1,457
<b>補助金等受入</b>	<b>7,122</b>
<b>臨時損益等</b>	<b>△ 45</b>
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>61,085</b>

### 普通会計資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
<b>1. 経常的収支</b>	<b>5,240</b>
支出合計	20,566
収入合計	25,806
(普通建設費など施設整備費等)	
<b>2. 公共資産整備収支</b>	<b>△ 1,125</b>
支出合計	5,951
収入合計	4,826
(貸付金・基金積立金等)	
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>△ 4,323</b>
支出合計	4,534
収入合計	211
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>△ 207</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>1,550</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>1,343</b>

# 平成26年度財務諸表

## 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
<b>1.公共資産</b>	<b>122,782</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>62,833</b>
有形固定資産	122,222	公共団体計	42,298
無形固定資産	560	関係団体計	1,338
売却可能資産	0	長期未払金	5
		引当金	5,640
		その他	13,552
<b>2.投資等</b>	<b>9,511</b>	<b>2.流動負債</b>	<b>5,740</b>
投資及び出資金	244	翌年度償還予定地方債	4,220
貸付金	70	未払金	951
基金等（財調・減債除く）	8,076	賞与引当金	466
長期延滞債権	1,308	その他	103
回収不能見込額	△ 187	<b>負債合計</b>	<b>68,573</b>
<b>3.流動資産</b>	<b>16,269</b>	純資産の部	
資金	14,982	<b>純資産合計</b>	<b>79,991</b>
未収金	1,314		
その他	64		
回収不能見込額	△ 91		
<b>4.繰延勘定</b>	<b>2</b>		
<b>資産合計</b>	<b>148,564</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>148,564</b>

### 連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<b>経常行政コスト</b>	<b>54,281</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>8,259</b>
人件費	6,922
退職手当引当金繰入等	872
賞与引当金繰入額	465
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>10,135</b>
物件費	5,041
維持補修費	357
減価償却費	4,737
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>34,551</b>
社会保障給付	29,917
補助金等	3,006
他団体への公共資産整備補助金等	1,628
<b>4. その他のコスト</b>	<b>1,336</b>
支払利息	717
回収不能見込額	80
その他	539
<b>経常収益</b>	<b>21,113</b>
1.使用料・手数料	450
2.分担金・負担金・寄附金	10,179
3.保険料	3,612
4.事業収益	7,366
5.その他特定行政サービス収入	△ 494
<b>純経常行政コスト</b>	<b>33,168</b>
(経常行政コスト－経常収益)	

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

### 連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<b>期首純資産残高</b>	<b>99,724</b>
純経常行政コスト	△ 33,168
<b>一般財源</b>	<b>18,185</b>
地方税	6,646
地方交付税	10,497
その他行政コスト充当財源	1,042
<b>補助金等受入</b>	<b>17,852</b>
<b>臨時損益等</b>	<b>△ 21</b>
その他	△ 22,581
<b>期末純資産残高</b>	<b>79,991</b>

### 連結資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
<b>1. 経常的収支</b>	<b>10,027</b>
支出合計	52,139
収入合計	62,166
(普通建設費など施設整備費等)	
<b>2. 公共資産整備収支</b>	<b>△ 1,651</b>
支出合計	7,476
収入合計	5,825
(貸付金・基金積立金等)	
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>△ 4,719</b>
支出合計	4,934
収入合計	215
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>3,657</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>14,373</b>
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 3,048</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>14,982</b>